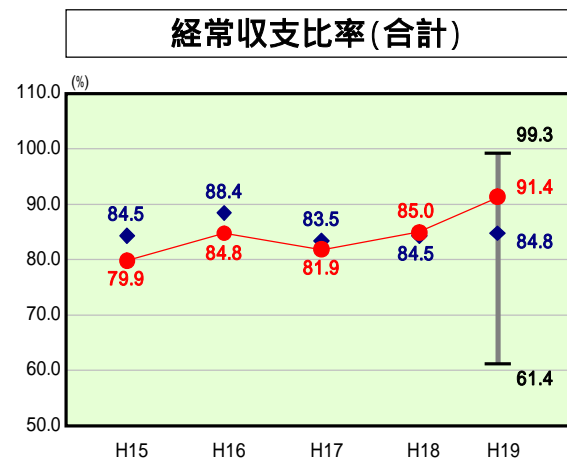


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 神林村

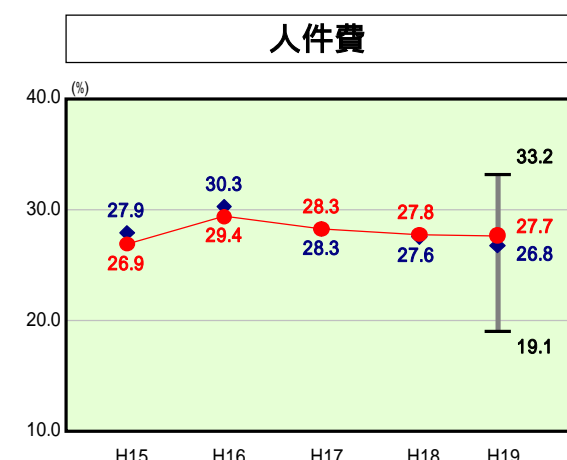
経常収支比率の分析



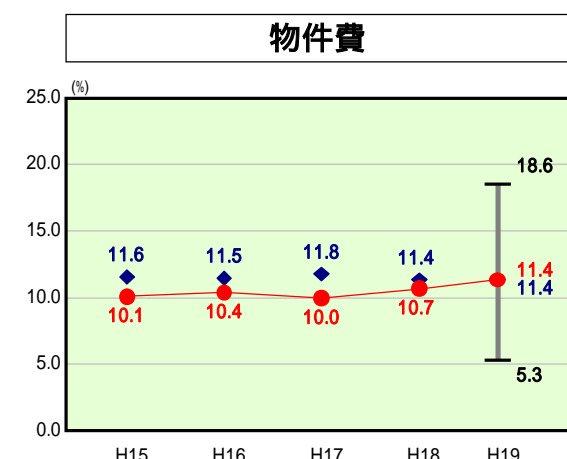
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	10,135 人(H20.3.31現在)
面積	82.18 km ²
歳入総額	5,202,599 千円
歳出総額	5,077,263 千円
実質収支	125,336 千円

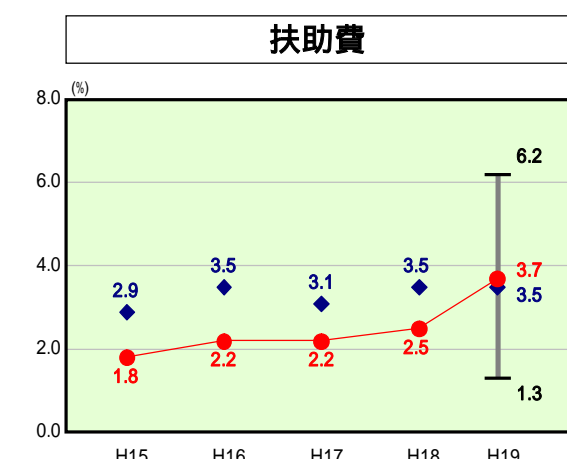
H19類似団体内順位 39/52
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



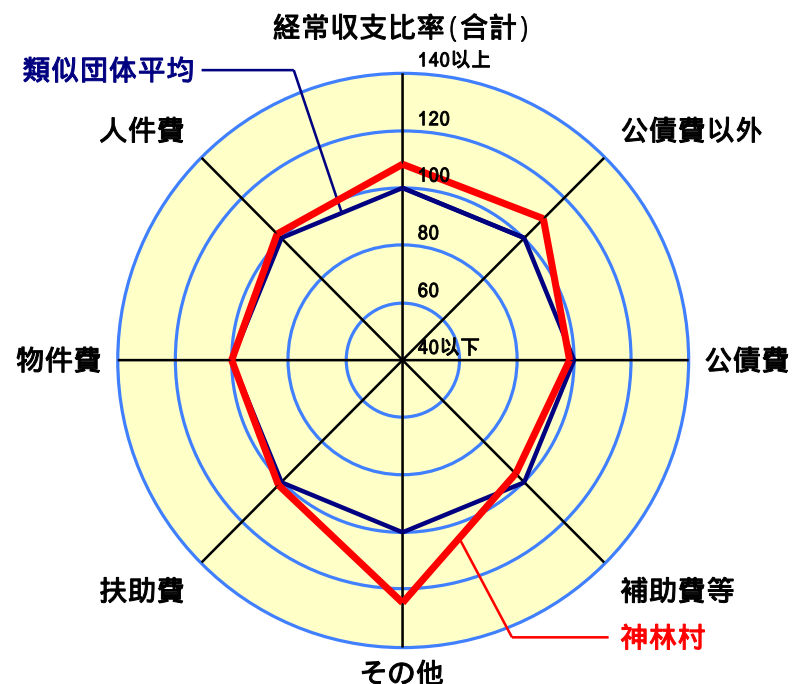
H19類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 27/52
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6

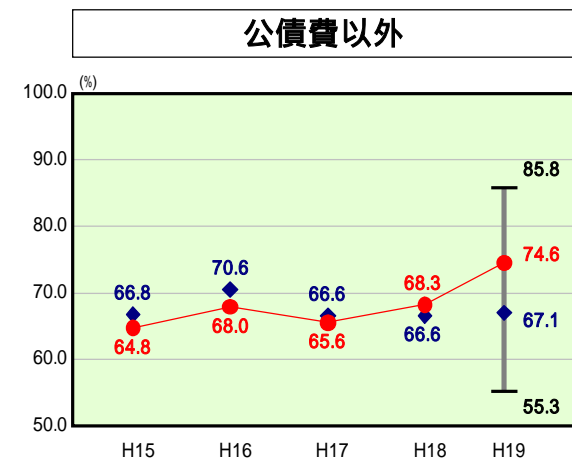


H19類似団体内順位 28/52
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6

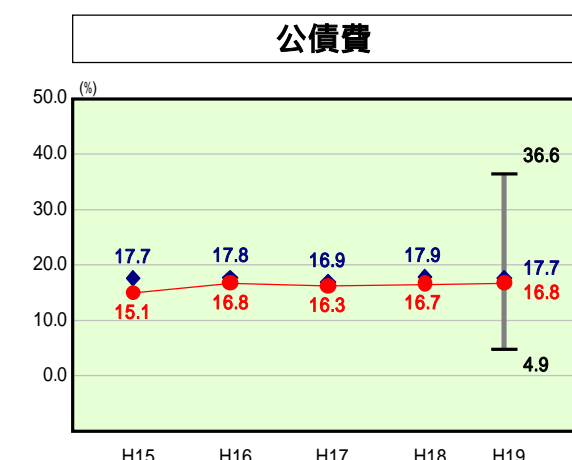


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

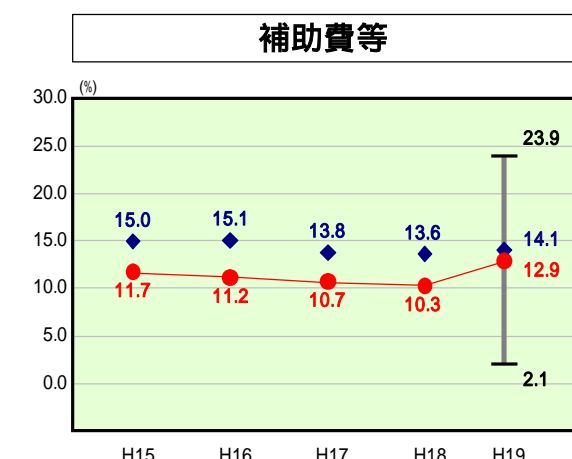
分析欄
平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)
【人件費】人件費は27.7%と類似団体より1ポイント上回っているが、保育園の統合による職員数の減など集中改革プランに揚げた取り組み等の実施により、より一層の抑制を図っていく。
【物件費】保育園の統合により賃金及び関連経費の削減を図ることにより、経常収支比率も下がっていくことが見込まれる。
【扶助費】扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。特段金額が大きい単独事業等を行っているわけではなく、国県事業の村負担分のみだが、今後事務事業の適正化等を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
【公債費】公債費については、連年ほぼ類似団体の平均値で推移している。事業の選択により今後も必要最小限に新規発行を止め、適正な管理を図っていく。
【補助費等】各種団体への補助金は削減に努めているが、前年度より高くなっているのは一部事務組合への増額によるものである。
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備した下水道整備施設の維持管理費や公債費等に繰出金が必要になっているためである。今後は下水道事業について経費の節減を図るとともに、下水道加入率を高めてき、普通会計の負担額を減らしていく。
【普通建設事業費】普通建設事業費は平成18年度以降上昇しているが、平成18年度に大幅に増加したのは、堆肥センター建設を行ったためである。平成19年度は、統合保育園建設のため上昇している。村の財政事情は厳しい状況にあるので、事業の選択見直しを行い、抑制に努める。



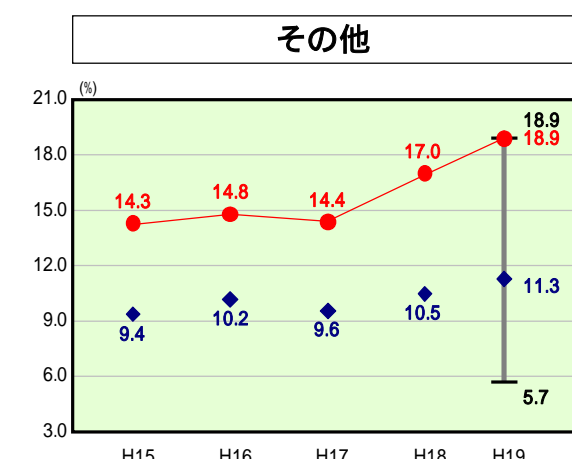
H19類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1

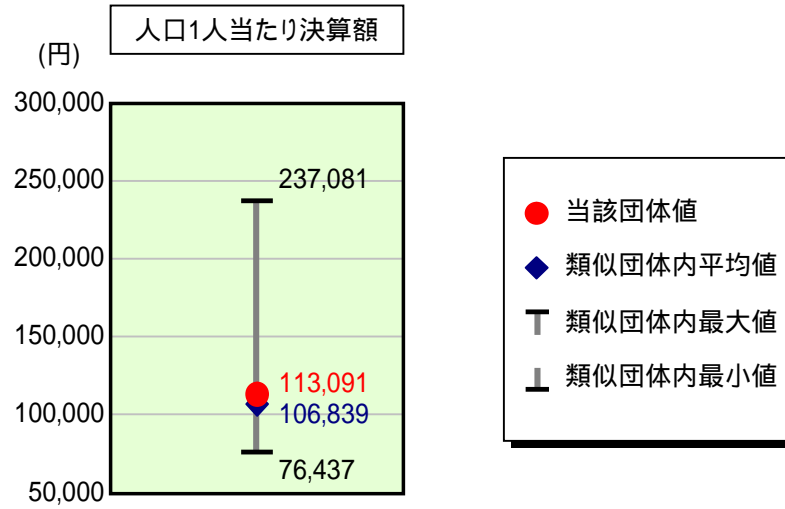


H19類似団体内順位 52/52
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 神林村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

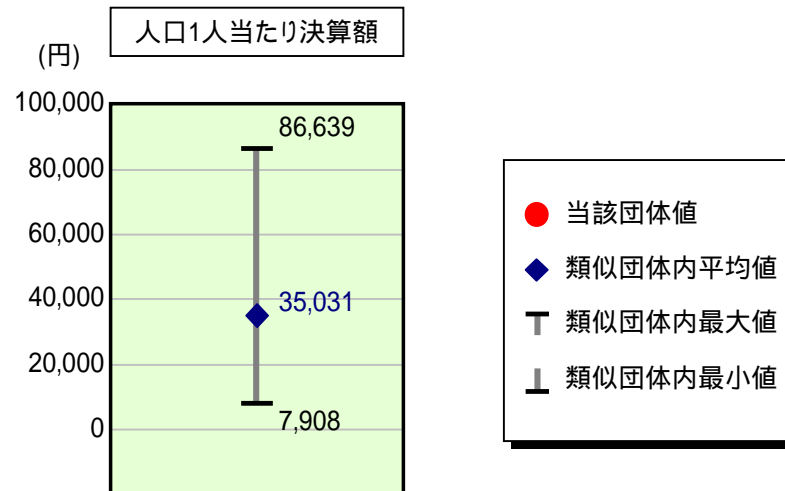
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	934,057	92,162	87,027	5.9
賃金(物件費)	65,673	6,480	6,262	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	187,053	18,456	14,075	31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,966	4,338	4,488	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,541	448	1,865	76.0
退職金	89,108	8,792	8,403	4.6
合計	1,146,182	113,091	106,839	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	10.11	0.25
ラスパイレス指数	90.9	94.0	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

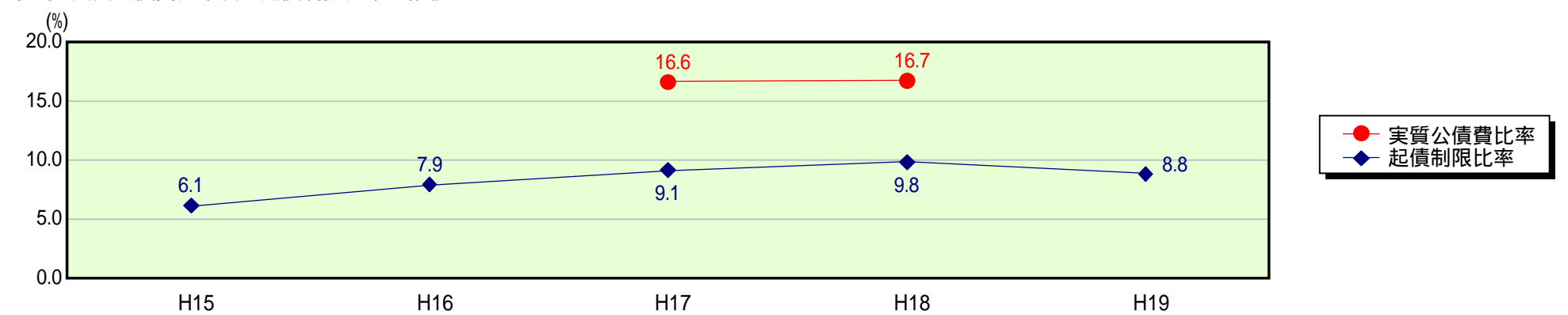


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	-	-	51,784	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,225	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,103	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,417	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	40,546	-
合計	-	-	35,031	-

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

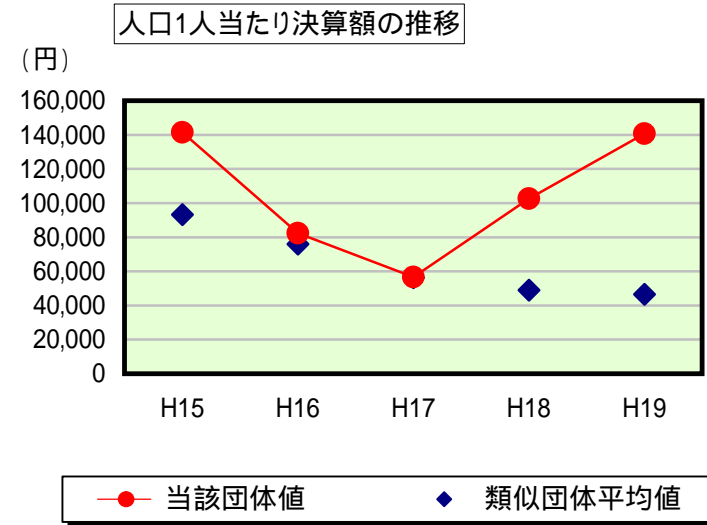
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 神林村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,505,249	141,457	22.8	93,255	6.0	16.8
うち単独分	651,400	61,216	19.8	57,445	12.3	32.1
H16	865,126	82,362	41.8	76,012	18.5	23.3
うち単独分	468,950	44,645	27.1	50,238	12.5	14.6
H17	591,535	56,682	31.2	56,261	26.0	5.2
うち単独分	292,472	28,025	37.2	37,300	25.8	11.4
H18	1,053,200	102,571	81.0	48,871	13.1	94.1
うち単独分	350,176	34,104	21.7	30,756	17.5	39.2
H19	1,424,937	140,596	37.1	46,517	4.8	41.9
うち単独分	1,303,772	128,641	277.2	26,777	12.9	290.1
過去5年間平均	1,088,009	104,734	4.5	64,183	13.7	18.2
うち単独分	613,354	59,326	50.9	40,503	16.2	67.1